

結 語

企業が政策決定者に政治献金等を提供することにより、政策の立案に影響を与えるといった企業のロビー活動は、世界各国で広く見られる現象である。日本においては、政治献金や専門ロビイストによる働きかけという形での影響力の行使は少ないと考えられるが、業界団体を通じた働きかけや選挙の応援、天下りの受け入れ、特定の外郭団体やシンクタンク、NGO への支援等の形式により政治への関与は行われている。本研究において、われわれは、寡占市場における企業のロビー活動が政府の産業政策の決定に及ぼす影響を分析した。具体的には、バーゲニング・ゲーム等の交渉ゲームおよびコモン・エージェンシー・ゲームに基づく理論モデルを構築し、当該ゲームの均衡の特徴付けを行った。それらの分析に基づき、企業と政府の戦略的行動を考察し、ロビー活動が存在する場合における最適な産業政策の内容、ならびに、企業および消費者へのインパクトを明らかにした。

ロビー活動と貿易政策の決定に関しては、これまでも理論的研究がなされてきているが、産業政策に関する理論研究において、企業のロビー活動が極めて重要な現実性を有しているにも関わらず、必ずしも十分な研究が行われてきたとは言えない。本研究を通じて、ロビー活動が存在する場合において、産業政策を評価する上で有効な理論的枠組みが提示されたと考えられる。

さらに、利益団体と規制政策との関係について、消費者による投票行動を考慮した政治プロセスを含むモデルのゲーム理論分析を行い、かつ、その実証分析実施における問題点ならびに我が国における利益団体と規制政策の現状について考察した。

本研究によって得られた成果としては、ロビー活動が存在する場合の諸産業政策の形成過程、および、企業や社会厚生への影響が明らかにされたことが挙げられる。具体的には、コモン・エージェンシー・ゲームやバーゲニング・ゲーム等の交渉ゲームのアプローチを用いて、寡占市場における企業のロビー活動とその政策決定への影響およびその経済的インプリケーションが吟味された。寡占市場に関しては、Hotelling タイプの水平的製品差別化のある市場、非対称的な費用構造を有する Cournot 市場、製品差別化のある場合の Cournot と Bertrand 競争等が考慮された。得られた主要な結果としては、Hotelling タイプの水平的生産物差別化が存在する寡占市場の下で、企業のロビー活動に伴う金銭的貢献が政策当局にとって十分な価値を有する場合、企業の新規参入によって経済厚生が増加するにもかかわらず、新規参入を認めない政策決定を行うことがサブ・ゲーム完全均衡となること等が挙げられる。

また、他の重要な結果としては、ロビー活動が政策当局の政策決定に影響を及ぼすためには、企業と政策当局のバーゲニング・パワーが対称的でないことが必要であることである。

さらに、利益団体と規制政策との関係については、政治プロセスを含むモデルにおいて寡占産業を考慮したこと、ならびに、我が国における利益団体と規制政策の現状について、規

制緩和の程度という視点から統一的に整理したことが挙げられる。

今後は、本研究における以上の成果を基礎として、企業に対する複数の利害関係者をバーゲニング・ゲームにおいて考慮に入れること、不確実性を考慮に入れること等の重要な課題について研究を進展させることとしたい。

本プロジェクトを実施するにあたり、日本大学経済学部産業経営研究所より研究助成を受けた。ここに感謝の意を表す。